

NSF、米国で博士号を取得した研究者の学位取得後の動向に関する報告書を発表（10月18日）

米国国立科学財団（National Science Foundation：NSF）の国立科学技術統計センター（National Center for Science and Engineering Statistics：NCSES）は10月18日、調査報告書「近年の米国博士号取得者に関する国際流動性及び雇用動向（International Mobility and Employment Characteristics among Recent Recipients of U.S. Doctorates）」を発表した。

本報告書によると、過去4年間に米国で科学技術及び保健分野の博士号を取得した研究者のうち約40%が米国以外の国籍であった。また、2008年において、外国籍の博士号取得者の20.4%が自国において就労又は居住していたのに対して、米国籍の博士号取得者の96.6%は米国内で就労又は居住していたことが明らかにされた。

また、博士号取得後、自国に戻らなかった外国籍の研究者の大半（88.9%）は米国に留まり、それ以外の移住先としては、欧州連合（3.7%）、アジア（2.7%）、カナダ（2.6%）が続く。

なお、米国内の研究者の出身国割合で第2位の中国（10.8%）及び第4位のインド（4.2%）の研究者は、やはり大半（それぞれ93.1%、87.9%）が米国に留まるものの、第5位の韓国（3.7%）、第7位の台湾（1.6%）の研究者は、米国に留まる割合（それぞれ53.9%、51.6%）と自国に戻る割合（それぞれ43.5%、42.5%）が拮抗している。

日本については、第9位「その他のアジア諸国」（5.1%）に含まれていると思われ、米国と自国に概ね半々（49.6%と41.6%）という傾向を示しているが、日本のみのデータは明らかにされていない。（詳細については本報告書のTable2を参照。）

また、国籍や居住地に関わらず、博士号取得者の大半が学術機関で就労しているが、米国に居住する外国籍の博士号取得者に関しては、学術機関とともに民間営利セクターでの就労割合も高くなっている。

なお、本報告書は<<http://www.nsf.gov/statistics/infbrief/nsf13300/>>からダウンロード可能。

National Science Foundation, Report Details International Mobility Patterns Among Recent Recipients of U.S. Doctorates in Science, Engineering or Health Fields

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=125801